

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	064	事業名	青少年対策地区委員会活動支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所 管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	各地区が持つ地域性を活かし、青少年健全育成事業を実施している青少年対策地区委員会（9地区）の活動を支援することにより、区内の青少年健全育成施策の充実を図るとともに、子どもたちが地域の中で温かく見守られながら健やかに成長することができる環境をつくります。		
手段	青少年対策地区委員会が実施する青少年健全育成活動に対する補助を行うとともに、合同行事の支援を行います。また、委員研修会、会長会、地区連絡会などを開催し、情報交換や委員の知識の習得の場として活用しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
事業の利用者数	人	9,378	10,420	10,627	102%	10,675			10,934
委員研修会	回	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	7,519	8,651	8,193	8,881		
特定財源	0	583	908	914		
一般財源	7,519	8,068	7,285	7,967		
所要人員 B	1.30	1.30	1.30	1.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	8,928	8,858	8,796	9,027		
総経費 E=A+D	16,447	17,509	16,989	17,908		

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】 青少年対策地区委員会では、地域での役割を改めて整理し、時代に即した活動の推進を図るため、「今後の地区対活動検討会議」を設置しました。この会議において、子どもの「生きる力」の育成や、青少年関係団体との連携の強化など、今後の活動の方向性を明確にしました。 平成27年度からは、新たな活動内容に即した名称「青少年健全育成会」となります。住民にとってわかりやすく、時代に即した活動を目指すことで、地域住民の青少年健全育成施策への参加の増加も期待されます。		【成果】 各地区委員会が実施する地域の特性を活かした事業に対して補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」の実施や広報誌の発行を支援しました。新たな試みとして開始した、SNS（facebook）を活用した広報活動に対する支援も行いました。 また、委員研修会1回、会長会2回、地区連絡会2回の開催を通して、情報交換等を行い、地区委員会活動の充実を図りました。		【成果】		
【課題】 「今後の地区対活動検討会議」によって報告された活動のあり方を、事業内容に反映していく必要があります。 委員研修会等を有効活用しながら、より充実した青少年健全育成施策を推進していくことが必要です。		【課題】 平成27年度から「青少年健全育成会」に名称を変更することに伴い、区民にとってわかりやすく、より時代に即した活動を通して、青少年健全育成施策のさらなる充実を図ることが必要です。		【課題】		
指標達成度				26年度	27年度	28年度
				A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①青少年対策地区委員会の事業は、家族のふれあいの場や青少年の地域事業への参加の場として好評です。	
②青少年対策地区委員会の活動には、地域団体や学校関係者など幅広い年齢層が参加しています。また、中高生が各事業へ参画することにも力を入れています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	地域における青少年健全育成の充実を図るため、各地区の事業に対する補助を行うとともに、合同行事等の支援を継続していきます。
		② 当初予算の増減内訳 名称変更に伴う一般需用費の増 275千円 名称変更に伴う一般委託費の増 234千円 会議開催数の増加に伴う食糧費の増 15千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員 4人×30% 非常勤職員 0.5人×20%
		④ 現状維持の理由 青少年対策地区委員会は、地域における青少年健全育成を担う中心的な団体として、重要な役割を果たしています。
28年6月末		

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	065	事業名	青少年の社会参加推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所 管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	<p>青少年が地域の人たちとの交流を通じて社会の一員であることを実感し、主体的に社会参加するきっかけとなる事業を支援することで、青少年の社会参加と自立を促進します。</p> <p>また、青年が地域社会で自主的に活動するために必要な知識等習得のための講座や、青年自らが企画・運営する事業を支援し、地域社会で自主的に活動できる青年を育成します。</p>		
手段	<p>区内で非営利活動を行う団体（NPO等）が実施する、地域の人たちとの交流を通じて青少年が主体的に社会参加するきっかけになる事業及び青年が地域社会で自主的に活動するために必要な知識等習得のための講座や、青年自らが企画・運営する事業に対し、補助金を交付します。</p>		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
NPO等が実施する事業への参加者数	人	2,073	2,535	3,141	124%	2,702			2,882

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,216	1,226	1,191	1,227		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,216	1,226	1,191	1,227		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	2,590	2,589	2,544	2,616		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<p>事業内容などNPO等の特性を活かした効率的かつ効果的な事業展開が実施され、社会参加・青年育成という目的に対して、各団体が十分な成果をあげています。</p> <p>参加者は計2,000名を超え、事業への評価も概ね好評です。</p> <p>補助事業の採択については、区の青少年関係所管課長及び学識経験者が多面的な視点から審査を行っています。</p>	【成果】	<p>NPO等の特性を活かした事業が申請され、効率的かつ効果的に実施されました。新たに、青年自らが企画・実施する事業も申請され、事業内容の充実が図られました。</p> <p>補助事業の選考は、区の青少年関係所管課長及び学識経験者が多面的な視点から審査を行いました。</p>
【課題】	<p>評価の視点など、補助事業の選考基準を明確にし、本事業目的を実施団体・区が十分に共有し、より効果的な事業展開を図る必要があります。</p>	【課題】	<p>補助事業の選考基準をより明確にし、本事業目的を実施団体・区が十分に共有し、より効果的な事業展開を図る必要があります。</p> <p>また、補助事業の申請実績のないNPO等にも情報が行き届くよう、周知方法の充実を図る必要があります。</p>
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①補助事業は、幅広い年齢層との交流や地域社会で自主的に活動できる青年を育成する場として、参加者に好評です。	
②事業の実施に当たっては、NPO等と地域団体（青少年対策地区委員会等）との協力体制が築かれています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 補助事業が今後の区の青少年健全育成施策に活かせるものとなるよう、選考基準をより明確にします。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員 3/12月×2人×40%
		④ 現状維持の理由 効果的かつ効率的な事業展開が図られているため、引き続き補助を行います。
28年6月末		

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	066	事業名	文京区社会を明るくする運動
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所 管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の趣旨に基づき、すべての国民が犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深めるとともに、それぞれの立場において力を合わせながら、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくことを目指します。		
手段	関係30団体からなる「文京区社会を明るくする運動推進委員会」を組織し、7月の強調月間に合わせて「東京ドーム周辺広報啓発活動」「文京区社会を明るくする大会」「文京矯正展」などの啓発事業を実施し、本運動の趣旨を広く呼びかけます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
社会を明るくする運動への参加者数	人	5,248	5,282	5,546	105%	5,546			5,823

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	716	841	728	883		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	716	841	728	883		
所要人員 B	0.80	0.80	0.80	0.80		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	5,494	5,451	5,413	5,555		
総経費 E=A+D	6,210	6,292	6,141	6,438		

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】 東京ドーム周辺広報啓発活動では、約500名が参加し、広く本運動の趣旨を呼びかけ、多くの賛同をいただいております。文京区社会を明るくする大会の講演では、約260名の参加者に対し、他人に認められ、社会に必要とされることが非行防止や立ち直りに重要であると伝え、更生保護への理解を深めたいという声に応えました。文京矯正展では、約4,500名が来場し、広く区民に対して更生保護の啓発が実施されました。		【成果】 東京ドーム周辺広報啓発活動には、約500名が参加し、本運動の趣旨を広く呼びかけました。文京区社会を明るくする大会の講演では、約250名の参加者に対し、更生保護への理解を深める機会を提供しました。文京矯正展には、約4,800名が来場し、区民に対して更生保護に対する啓発を図りました。		【成果】		
【課題】 各事業においては、参加者・区民に対して本運動の趣旨・目的を十分に理解してもらう必要があり、効果的な啓発を見据えた展開が必要です。また、短期的な成果が出にくい事業であり、地道に実施していくことが必要です。		【課題】 7月の強調月間をきっかけとして、区民に本運動の趣旨・目的を十分に理解してもらう必要があります。また、短期的な成果が出にくい点を考慮した、地道な事業展開が必要です。		【課題】		
指標達成度				26年度	27年度	28年度
				A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①文京区社会を明るくする大会の講演アンケートでは、「全ての子どもが心身ともに安心して生活できる社会を作りあげるにはどうしたら良いか、あらためて考える機会となりました。」との意見がありました。文京矯正展は、来場者も年々増加し、「毎年、楽しみにしている。」との声が、寄せられました。②東京ドーム周辺広報啓発活動には、小・中学校PTAや地域団体、少年野球チーム等から約500名が参加し、幅広い年齢層が協力して、啓発を行いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	関係団体とともに事業内容に創意工夫をしながら、より効果的な事業展開を検討していきます。
		② 当初予算の増減内訳 矯正展会場警備委託に伴う一般委託費の増 92千円 啓発品の個数見直しに伴う一般需用費の減 △50千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員 3/12月×4人×80%
28年6月末		④ 現状維持の理由 法務省が主唱する全国的な運動に沿った、安定した事業展開が図られています。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	067	事業名	子ども110番ステッカーの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	子どもたちに対する犯罪の未然防止と、青少年が安全かつ安心して生活できる良好な地域環境の形成を目指します。		
手段	緊急時に子どもが駆け込める緊急避難場所を示す「子ども110番ステッカー」を協力者の自宅や事業所などに貼付するとともに、区内の小学1年生に事業周知用のステッカーを配布します。また、区立小学校PTAの協力により、ステッカー貼付場所の確認と協力者の継続意思の確認を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ステッカー協力者数	件	1,694	1,722	1,647	96%	1,750			1,779

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	397	762	740	383		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	397	762	740	383		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	1,771	2,125	2,093	1,772		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 身近な地域の安全強化の要望に応え、地域ぐるみによる、子どもたちを見守る環境整備を支援しています。 また、区立小学校PTAの協力を得て、1年に一度、ステッカー貼付場所の確認と協力者の継続意思の確認調査を行っており、より信頼性のある事業となっています。	<b>【成果】</b> 小学1年生に周知用のステッカーを配布する際、保護者宛ての案内文書を同封することにより、事業の周知及び協力者の募集を行いました。 また、区立小学校PTAの協力を得て、ステッカー貼付場所の確認と協力者の継続意思の確認調査を行い、協力者名簿を作成しました。協力者名簿は、区立小学校、PTA及び区内警察署で共有することにより、信頼性の高い事業展開を図りました。	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> 協力者を増やすことが求められています。小学校の入学式に出席している保護者に対し、PTAが事業の説明をすることで、協力者を増やすことが可能になります。また、小学1年生に周知用のステッカーを配布する際に、併せて保護者宛てに勧誘文書を送付することによって、協力者を増やすことも期待できます。	<b>【課題】</b> 地域による、子どもたちの見守り環境整備のためには、協力者数の維持・拡大が不可欠です。 小学校の入学式に出席している保護者に対し、PTAが事業の説明をする等の取り組みにより、新規協力者を増やしていく必要があります。	<b>【課題】</b>	
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「ステッカーを貼る場所が建物の中になっている事例が多い（小学校PTA）」との指摘があります。 ②区立小学校PTAの協力による貼付状況の調査を実施しており、保護者の目線から子どもたちの安全が保たれています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	子ども110番ステッカーによる犯罪の未然防止と、より安全な環境づくりの必要性を呼びかけながら、協力者数の維持・拡大を目指します。
		② 当初予算の増減内訳
		ステッカー印刷費（隔年印刷）の減 △379千円
		③ 所要人員の考え方
		正規職員3/12月×2人×40%
		④ 現状維持の理由
28年6月末	現状維持	区立小学校PTAによる貼付状況の調査及び協力者名簿の共有により、信頼性の高い事業が実施されています。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	068	事業名	青少年プラザ事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画	青少年の健全育成活動		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	青少年プラザを設置し、中高生が気軽に集まり、自主的な活動ができる場や、様々な人との出会いの機会を提供することで、中高生が社会性を身につけ自立した大人へ成長することを目的とします。		
手段	平成27年4月の開館に向けて、教育センター等建物基本プランに基づき、運営事業者とともに、施設の整備・管理や、運営システム・体制等を検討します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用者数	人	-	-			14,360			16,658
利用者満足度	%	-	-			60			65

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	406	35,362	29,662	61,835		
特定財源	0	0	0	2,711		
一般財源	406	35,362	29,662	59,124		
所要人員 B	0.60	1.20	1.20	1.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,121	8,177	8,119	8,333		
総経費 E=A+D	4,527	43,539	37,781	70,168		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】		【成果】	
【課題】		【課題】		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①中高生からのアンケート結果を参考に、PRイベントの内容を決定しました。
②中高生の企画・編集により、施設の概要等を紹介する広報誌を作成しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	事業参加者へのアンケート及び運営委員会を通して、主な利用者である中高生にとって利用しやすい運営方法や、魅力的な事業内容を検討していきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 新規事業開始に伴う一般委託費等の増 26,473千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員 3人×40%
		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	069	事業名	STEP (Support支援/Talk相談/Experience経験/Place居場所) ～ひきこもり等自立支援事業～
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画	子育て・教育		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	長期間(6か月以上)にわたり就学・就労等の社会参加ができず、家族以外の人間関係がない状態(ひきこもり状態)にある義務教育終了後から39歳までの若者に対し、本人及び家族の状況に合った支援をし、本人の社会参加を促します。		
手段	ひきこもり相談、フリースペース、ステップUPプログラム、定着化サポート等の事業を民間事業者と協働して実施します。また、自立に向けた切れ目のない支援を行うため、関係機関連絡会を設置し、庁内外の関係機関と意見交換・情報共有を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用人数	人	-	128	337	263%	140			154
関係機関連絡会	回	-	4	4	100%	4			4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		5,571	5,971	6,764		
特定財源		2,785	2,000	0		
一般財源		2,786	3,971	6,764		
所要人員 B		0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		3,407	3,383	3,472		
総経費 E=A+D		8,978	9,354	10,236		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 ひきこもり相談(電話・来所・メール)に加え、居場所事業、社会経験を積むための段階的なプログラム、講演会・個別相談会等を実施しました。 また、ひきこもり等自立支援事業関係機関連絡会を4回開催し、意見交換及び情報共有を行うことにより、本人の社会参加に向けた切れ目のない支援に努めました。	【成果】
【課題】		【課題】 ひきこもり等の状態にある方及びその家族に向けた、効果的な周知を図ることが必要です。 また、本人及び家族の状況に合った支援をし、本人の社会参加に繋げていくことが必要です。	【課題】
指標達成度		26年度	27年度
			A
		28年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区内にはひきこもり状態の方が約1300人いると推計されます。今までひきこもりに対する専門的な支援を受けられなかった方及びその家族に利用いただいています。
②ステップUPプログラム～社会参加貢献編～においては、区内のボランティア団体がひきこもりの方の受け入れを行っています。 また、地域資源MAPの作成に当たっては、本事業利用者の意見を取り入れています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	地域資源MAPを活用した事業周知を図るとともに、関係機関の連携を強化し、ひきこもり状態にある方の社会参加に向けた切れ目のない支援を行います。
		② 当初予算の増減内訳 関係機関連絡会の開催に伴う食糧費の増 13千円 地域資源MAP作成に伴う印刷製本費の増 64千円 利用実績の増加に伴う一般委託費の増 1,110千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員 2人 × 25% = 0.5
		④ 現状維持の理由 専門的かつ継続的な支援が必要であるため、引き続き事業を実施します。
28年6月末		